

1 大学・短期大学・専門学校の特徴

大学（学部）

大学の現状

地域別の特徴

令和5年度学校基本調査によると、全大学の28.6%が1都3県の南関東（東京、埼玉、千葉、神奈川）に、全大学の17.8%が東京都に位置している。また、大学所在地別の学生数では、南関東で40.6%、東京都だけで26.3%を占めている。2府3県の近畿（京都、大阪、兵庫、滋賀、奈良）も大学を多く抱え、大学数では全国の18.0%、学生数では20.6%である。

また、大学の立地について、都心と郊外で比較すると、1990年代以前、都心から郊外にキャンパスを移転する動きが盛んだったが、1990年代を境に、郊外から都心に回帰する動きが生じ、2023年には中央大学法学部が東京都八王子市から文京区へ移転するなど現在も継続している。

なお、卒業時に得られる学位は学士である。

進行する大学の再編

大学の数は増加傾向にある。ただし、ここ30年間で概観すると、数回、統合・合併・再編（以下、統合とする）が盛んに行われる状況があり、結果、大学の増加は抑制された。

2000年代に入り、国立大学において、複数の学部を有する総合大学、一学部のみ有する単科大学の統合が続いた。単科大学の多くは、医学部のみでの大学であった。

公立大においても、同じ県内にあった大学を一つに統合する動きがあった。その一方で、専門学校や短期大学を再編統合した大学、既存の私立大学を公立化した大学の開学もあり、総数として増加している。

続いて2020年代に入ると、従来のような統合のほか、機構を設立し、近隣の複数大学を運営する動きも生じてきた。一方、東京工業大学と東京医科歯科大学が統合され、2024年10月「東京科学大学」が設立される。

また、私立大においては、かつては同一法人内で統合がなされることが多かったが、近年ではそうした枠を超えるケースも増えている。

日本の18歳人口は、昭和41（1966）年の約249万人をピークに減り続け、令和4（2022）年には約112万人と半減したが、大学進学人数は約29万人から約

64万人へとその規模を拡大し続けてきた。しかし、令和4（2022）年の出生数は約77万人、大学進学率の伸びを加味しても令和22（2040）年の大学入学者数は約51万人になると推計されている。高等教育機関間の連携、再編・統合の議論は避けることができない状況であり、文部科学省では再編・統合を促進するための方策を検討中である（中央教育審議会「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）」）。

地域と協働する大学へ

「大学改革実行プラン」の柱の一つに、“地域再生の核となる大学づくり”が挙げられている。そうした動きを受け、多くの大学では「地域連携センター」を設置。地域の自治体、産業界、住民、そして学生、他大学との連携による、さまざまな活動を展開している。

具体的な活動としては、各地域の特色に根ざした町づくり・町おこしプロジェクトの実施や、地域住民に向けた生涯教育講座や公開セミナーの実施などがある。

オンライン授業の可能性

令和5（2023）年3月、文部科学省は「大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン」を策定した。同ガイドラインでは「遠隔教育の利点や可能性を生かした新しい高等教育の姿を構築していくことが重要」としたうえで、大学の卒業要件として遠隔授業による修得単位の上限が60単位であることを踏まえ、以下のようなケースは「遠隔授業」として扱わないこととした。

- ・ 遠隔授業を実施する授業時数が半数を超えない範囲で行われる授業（障害を有する学生等一部の学生個人の希望により結果として当該学生が対面で受講する授業時数が半分未満となった場合を含む）
- ・ 感染症や災害の発生等の非常時に弾力的な運用として実施する遠隔授業

また、遠隔授業の利点の有効活用の例として「国内外の他大学や企業と連携した遠隔授業」や「メタバース*の導入」を挙げている。

*メタバース：インターネット上の仮想空間

■表1 令和5年度 国公立大学数と学部学生数

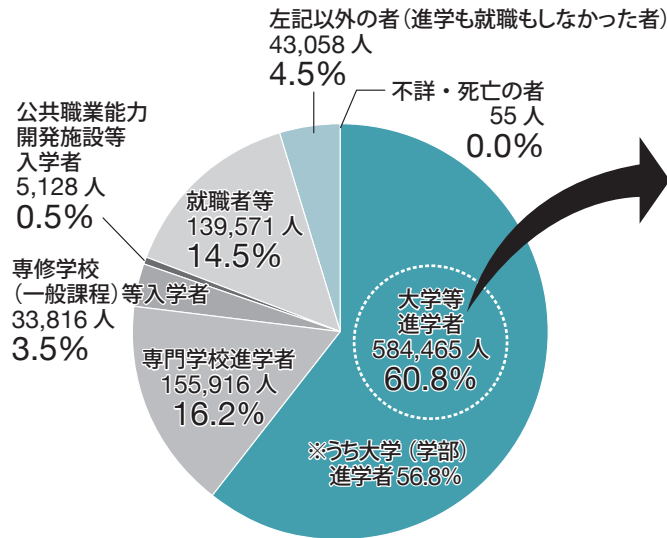
設置者別学校	学校数	学部学生数
国立大学	86校	431,207人
公立大学	102校	145,683人
私立大学	622校	2,055,885人
全体	810校	2,632,775人

※全体数は前年より3校増加。学生募集を停止しているが、在学生がいる大学を含む。

※学士（専門職）課程を置く大学を含む。公立2校、私立15校。

■図1 令和5年3月 高校卒業後の進路 ※全日制・定時制

高校卒業者数 962,009人



大学等進学者の内訳

大学(学部)	546,498人 (93.5%)
短期大学(本科)	32,946人 (5.6%)
大学・短期大学の通信教育部	703人 (0.1%)
大学・短期大学(別科)	55人*
高等学校(専攻科)	4,256人 (0.7%)
特別支援学校高等部(専攻科)	7人*

*は小数点第1位までの割合が得られない

※就職者等：自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者、臨時労働者（進学して就職した者は含まれない）

通信制高校卒業後（76,624人）の進路

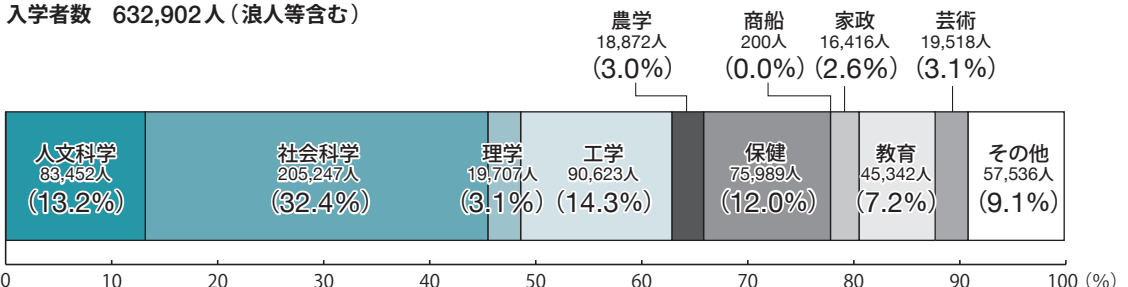
大学等進学者 18,454人（24.1%）、専門学校進学者 17,430人（22.7%）、専修学校（一般課程）等入学者 1,265人（1.7%）、公共職業能力開発施設等入学者 541人（0.7%）、就職者等 14,799人（19.3%）、左記以外の者 24,129人（31.5%）で、進学も就職もしなかった者が3割を超えている。

中等教育学校後期課程卒業後（4,948人）の進路

大学等進学者 4,039人（81.6%）、専門学校進学者 210人（4.2%）、専修学校（一般課程）等入学者 399人（8.1%）、公共職業能力開発施設等入学者 9人（0.2%）、就職者等 48人（1.0%）、左記以外の者 243人（4.9%）で、約8割が大学等に進学している。

■図2 令和5年度 大学 関係学科別入学者数と比率

入学者数 632,902人（浪人等含む）



図表資料：文部科学省「令和5年度 学校基本調査」